

別表十二(六)

18欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

①

新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入に関する明細書

事業年度
又は連結
事業年度

法人名

()

別表十二(六) 平二十五・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

大規模改修を実施する新幹線鉄道の名称	1		翌 期 期 益 金 算 入 額 の 計 算 貸 借 対 照	期首新幹線鉄道大規模改修準備金の金額	13		
引当金積立計画の承認年月日	2	平 . .		10年間の平均	最後の適用事業年度の翌期首新幹線鉄道大規模改修準備金の金額	14	
承認積立計画に記載された引当金の積立期間	3	平 . . 平 . .		10年間均等益金算入額等	10年間均等益金算入額等	15	
同上の積立期間の月数	4			月	(14) × $\frac{\text{承認積立計画に係る工事予定期間の月数}}{120}$ 又は承認積立計画に係る工事予定期間の月数		
当期積立額	5			円	同上以外の場合による益金算入額	16	
積立限度額	6			の	計	17	
積立限度額の計算	7				計	(15) + (16)	17
積立限度超過額	8			貸借対照	当期積立額のうち損金算入額	18	
差引新幹線鉄道大規模改修準備金の金額	9				差引新幹線鉄道大規模改修準備金の金額	19	
累積限度超過額の計算					累積限度超過額	20	
限度超過額					期末新幹線鉄道大規模改修準備金の金額	21	
					貸借対照表に計上されている新幹線鉄道大規模改修準備金	22	
					差引	23	
					24		
					25		
					26		

18欄

新幹線鉄道大規模改修準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「第68条の48第1項」※1又は「第9項」※2

②区分番号に、「10194」

③適用額欄に、当該別表十二(六)18欄の金額(円単位)を記載してください。

※1 ※2に該当するもの以外
※2 企業組織再編成に伴い、損金算入の適用を受ける場合